

2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 HANATOUR JAPAN 上場取引所 東  
 コード番号 6561 URL <http://www.hanatourjapan.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 坂本 光司 (TEL) 03(6629)4755  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	196	△71.8	△1,163	—	△1,100	—	△1,108	—
2020年12月期第2四半期	696	△83.4	△1,126	—	△1,488	—	△1,654	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 △1,107百万円( —%) 2020年12月期第2四半期 △1,654百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△101.83	—
2020年12月期第2四半期	△151.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	9,310	668	6.8
2020年12月期	10,582	1,781	16.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 637百万円 2020年12月期 1,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年12月期期末配当金額は未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

2021年12月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。  
 なお、該当理由等は「添付資料」P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期2Q	11,000,000株	2020年12月期	11,000,000株
2021年12月期2Q	110,152株	2020年12月期	110,040株
2021年12月期2Q	10,889,890株	2020年12月期2Q	10,889,960株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、各国でワクチン接種が進み、経済活動の一部に改善の動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響は、依然として厳しく、その回復時期は不透明であります。

このような環境の中、当社グループは、継続した固定経費の節減、東京2020オリンピック・パラリンピック（以下「オリンピック」という）開催による需要の獲得、国内外の旅行市場の回復を見据えた取り組みに注力しました。

子会社の集約を含めた本社移転や雇用調整助成金の活用、ホテル等施設運営事業におけるホテルのマスターリース料の減免・猶予となる変更契約の締結など、グループ全体でコスト削減に努めました。一方で、バス事業においてはオリンピック需要の獲得、旅行事業ではインバウンド市場の回復、「Go To Travelキャンペーン」の再開を見据えた取り組みに注力しております。

これらの活動の結果、売上高196,209千円（前年同期比71.8%減）、営業損失1,163,914千円（前年同期は営業損失1,126,685千円）、経常損失1,100,235千円（前年同期は経常損失1,488,580千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,108,905千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,654,223千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

なお、前連結会計年度の2020年12月に免税販売店事業を廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当セグメントを廃止いたしました。

## ① 旅行事業

当第2四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場は、一部の地域や国でワクチン接種による改善の動きが見られたものの、変異ウイルスの感染拡大などにより、入国制限や渡航制限などの措置が続いており、訪日外客数も前年比97.6%減の9万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、低水準に推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社の旅行事業では、休業により人件費を抑えつつ、インバウンド市場の回復を見据え、観光地紹介動画の作成や新商品の企画開発、「政府インバウンド実証事業」への参画準備に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は17,429千円（前年同期比85.7%減）、セグメント損失は109,427千円（前年同期はセグメント損失167,721千円）となりました。

## ② バス事業

当第2四半期連結累計期間においては、稼働を東京と大阪の2拠点に絞り、人件費を抑えつつ、海外航空会社のクルー送迎を中心に稼働し、旅行会社や学校など国内向けの営業強化に注力しております。

また、オリンピック開催時のメディアクルーの送迎を受注しており、確保したドライバーやバス車両の研修・点検など、オリンピック・パラリンピックに向けた準備に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間のバス事業の売上高は6,949千円（前年同期比96.3%減）、セグメント損失は158,643千円（前年同期はセグメント損失234,465千円）となりました。

## ③ ホテル等施設運営事業

当第2四半期連結累計期間においては、「Go To Travelキャンペーン」の停止、首都圏における緊急事態宣言の影響から、Tマークシティホテル札幌、札幌大通、東京大森ともに稼働率、平均客室単価が伸び悩む結果となり、Tマークシティホテル札幌、札幌大通については2021年2月8日に休業することといたしました。

2021年3月に開業したホテルセンレン京都 東山清水は、開業費用を想定内に抑えられましたが、「Go To Travelキャンペーン」の停止などから、売上高は想定を下回る結果となりました。

なお、Tマークシティホテル札幌大通は4月1日、Tマークシティホテル札幌は7月16日より営業を再開しております。

運営しているホテルのマスターリース契約について、交渉を進めていたマスターリース料の減免・猶予に関しては、変更契約を締結し、コスト削減に努めました。

当第2四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は180,738千円（前年同期比48.0%減）、セグメント損失は767,458千円（前年同期はセグメント損失441,093千円）となりました。

## ④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは当社グループのシステム開発・運用を中心に行っており、当連結会計年度のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は11,020千円（前年同期比67.0%減）、セグメント損失336千円（前年同期はセグメント利益4,432千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,310,590千円となり、前連結会計年度末に比べ1,271,616千円減少いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収支がマイナスの結果となったことにより、現金及び預金が948,166千円減少したこと、リース資産が減価償却により126,614千円減少したこと、ホテルのマスターリース料の支払いに敷金を充当したことにより、敷金及び保証金が87,786千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,641,864千円となり、前連結会計年度末に比べ158,599千円減少いたしました。これは主に、流動・固定負債のリース債務が124,588千円減少したこと、短期借入金が105,004千円減少したこと、一方、資金調達のため新規借入契約を締結したことにより一年内返済予定長期借入金・長期借入金が60,886千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は668,725千円となり、前連結会計年度末に比べ1,113,016千円減少いたしました。これは、新株予約権者の権利失効に伴い新株予約権が5,369千円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失が1,108,905千円となったこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記しており、その結果売掛金残高が売上高に対して高い水準となっております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ914,166千円減少し、1,997,960千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は671,425千円となりました。これは主に、減価償却費が225,962千円、売上債権の減少額が48,827千円、仕入債務の増加が21,794千円となり資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失1,096,669千円、利息の支払額が47,209千円となり資金が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は10,404千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が97,552千円、定期預金の払戻による収入が34,000千円となり資金が増加した一方、ホテルセンレン京都東山清水に係る有形固定資産の取得による支出が91,509千円、店舗閉鎖等による支出が26,536千円となり資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は233,822千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が120,000千円となった一方、リース債務の返済による支出が124,588千円、短期借入金の純減少額が105,004千円、長期借入金の返済による支出が59,114千円となり資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業においては、依然として経済活動が停滞している状況が続いております。現時点では収束の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定は困難であることから、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。

なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,026,126	2,077,960
売掛金	43,216	28,492
商品	17	17
前渡金	211,787	184,929
その他	156,803	160,216
貸倒引当金	△425	△263
流動資産合計	3,437,526	2,451,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	267,810	238,631
機械装置及び運搬具（純額）	17,333	14,596
土地	583,406	583,406
リース資産（純額）	4,547,655	4,421,041
その他（純額）	214,719	218,012
有形固定資産合計	5,630,925	5,475,687
無形固定資産	69,854	67,705
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,352,876	1,265,090
その他	189,577	168,573
貸倒引当金	△98,552	△117,820
投資その他の資産合計	1,443,900	1,315,843
固定資産合計	7,144,680	6,859,236
資産合計	10,582,207	9,310,590
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,162	6,098
短期借入金	1,413,328	1,308,324
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	165,826	471,975
店舗閉鎖損失引当金	23,676	—
リース債務	260,664	211,851
未払金	106,568	63,754
未払法人税等	2,491	6,321
その他	287,361	443,280
流動負債合計	2,371,079	2,571,606
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	1,364,555	1,119,292
リース債務	4,933,899	4,858,123
長期未払金	74,948	59,958
その他	25,982	12,884
固定負債合計	6,429,385	6,070,258
負債合計	8,800,464	8,641,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,000	1,022,000
資本剰余金	966,999	966,999
利益剰余金	△39,993	△1,148,898
自己株式	△204,318	△204,422
株主資本合計	1,744,687	635,678
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	658	2,020
その他の包括利益累計額合計	658	2,020
新株予約権	36,396	31,026
純資産合計	1,781,742	668,725
負債純資産合計	10,582,207	9,310,590

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	696,613	196,209
売上原価	419,631	139,353
売上総利益	276,982	56,855
販売費及び一般管理費	1,403,667	1,220,770
営業損失(△)	△1,126,685	△1,163,914
営業外収益		
受取利息	27,929	120
補助金収入	90,253	96,627
その他	5,625	18,848
営業外収益合計	123,808	115,597
営業外費用		
支払利息	82,923	51,594
為替差損	402,376	122
その他	404	201
営業外費用合計	485,703	51,918
経常損失(△)	△1,488,580	△1,100,235
特別利益		
固定資産売却益	230	—
事業譲渡益	1,313	—
新株予約権戻入益	—	6,427
特別利益合計	1,544	6,427
特別損失		
固定資産売却損	734	—
減損損失	59,858	—
事業構造改善費用	55,454	—
店舗閉鎖損失	—	2,860
特別損失合計	116,046	2,860
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,603,083	△1,096,669
法人税、住民税及び事業税	5,623	2,724
法人税等調整額	45,516	9,511
法人税等合計	51,140	12,235
四半期純損失(△)	△1,654,223	△1,108,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,654,223	△1,108,905



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,654,223	△1,108,905
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△100	1,362
その他の包括利益合計	△100	1,362
四半期包括利益	△1,654,324	△1,107,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,654,324	△1,107,542
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,603,083	△1,096,669
減価償却費	237,532	225,962
減損損失	59,858	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,335	19,105
受取利息及び受取配当金	△27,929	△120
支払利息	82,923	51,594
新株予約権戻入益	—	△6,427
為替差損益(△は益)	402,604	△124
固定資産売却損益(△は益)	504	—
売上債権の増減額(△は増加)	678,792	48,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,479	△756
仕入債務の増減額(△は減少)	△266,533	21,794
未収消費税等の増減額(△は増加)	292,178	11,333
未払金の増減額(△は減少)	△36,265	△7,504
未払消費税等の増減額(△は減少)	△153,529	—
その他	△233,818	107,797
小計	△493,948	△625,186
利息及び配当金の受取額	28,264	120
利息の支払額	△84,861	△47,209
法人税等の支払額	△178,234	—
法人税等の還付額	32,334	849
営業活動によるキャッシュ・フロー	△696,445	△671,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,804	△91,509
有形固定資産の売却による収入	2,802	—
資産除去債務の履行による支出	—	△13,873
無形固定資産の取得による支出	△17,875	△8,500
事業譲渡による収入	20,000	—
定期預金の払戻による収入	—	34,000
店舗閉鎖等による支出	—	△26,536
敷金及び保証金の差入による支出	△519	△9,766
敷金及び保証金の回収による収入	63,830	97,552
その他	△37,552	8,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,879	△10,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	295,004	△105,004
長期借入れによる収入	260,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△154,422	△59,114
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△142,435	△124,588
割賦債務の返済による支出	△13,376	△14,989
自己株式の取得による支出	—	△104
配当金の支払額	△216,371	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,602	△233,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,564	1,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△712,732	△914,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,375,577	2,912,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,844	1,997,960

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、韓国をはじめ、中国、東南アジア、欧米からのインバウンド旅行需要の取り込みによって事業運営を行っております。2020年1月頃より顕在化した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年3月5日に新型コロナウイルス感染症対策本部により「水際対策の抜本的強化に向けた新たな措置」（「本件措置」）が決定され、2020年3月9日より中国及び韓国をはじめとする一部地域からの入国が制限されており、また本書提出日現在においても本件措置の解消時期は不透明であります。

このような経営環境を背景として、当社グループは前連結会計年度において、2,186,980千円の営業損失、2,529,390千円の経常損失、2,861,320千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても、1,163,914千円の営業損失、1,100,235千円の経常損失、1,108,905千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

本件措置の運用開始を契機とする観光客数の急激な減少により当社グループの各事業において重要な影響が生じており、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、本書提出日現在において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

- ①人員削減や固定費用の圧縮を図ることで、継続的成長への基盤を強化してまいります。
- ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合を想定し、中長期的な資金需要に対応するためにグループ親会社からの資金支援を受ける体制を構築してまいります。また、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の営業収益及び財務に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け当社グループの取扱高が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は196,209千円（前年同期比71.8%減）となっております。当社は、SARS等の感染症流行の事例や直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、このような状況が当面継続することを想定し事業計画を策定しております。

当第2四半期連結累計期間における会計上の見積りについては、不確定要素を極力排除するために、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考にし、当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は遅くとも2024年度には解消され、当社グループの取扱高は2024年12月期の下期を目途に過年度の水準まで回復する前提で計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	免税販売店 事業	ホテル等施 設運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,110	135,424	96,807	342,542	691,884	4,729	696,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,499	51,646	—	5,191	61,336	28,648	89,984
計	121,609	187,070	96,807	347,733	753,221	33,377	786,598
セグメント利益又は 損失(△)	△167,721	△234,465	△97,497	△441,093	△940,778	4,432	△936,346

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタカー事業及びシステム開発事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△940,778
「その他」の区分の利益	4,432
セグメント間取引消去	△7,320
全社費用(注)	△183,018
四半期連結損益計算書の営業利益	△1,126,685

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

旅行事業において、2020年4月30日に閉鎖した営業所にて所有していた資産について第1四半期連結累計期間において減損損失を計上しており、バス事業において、外部環境の著しい悪化に伴い収益力が低下し、回収可能価額が見込めない資産グループについて減損損失を計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「旅行事業」セグメント4,163千円、「バス事業」セグメント55,694千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設 運営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,685	913	180,605	196,204	4	196,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,743	6,035	133	8,912	11,016	19,928
計	17,429	6,949	180,738	205,117	11,020	216,138
セグメント利益又は 損失(△)	△109,427	△158,643	△767,458	△1,035,529	△336	△1,035,866

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,035,529
「その他」の区分の利益	△336
セグメント間取引消去	1,725
全社費用(注)	△129,774
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,163,914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(報告セグメントの変更)

当社グループは前連結会計年度2020年12月に「免税販売店事業」を廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当セグメントを廃止しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、韓国をはじめ、中国、東南アジア、欧米からのインバウンド旅行需要の取り込みによって事業運営を行っております。2020年1月頃より顕在化した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年3月5日に新型コロナウイルス感染症対策本部により「水際対策の抜本的強化に向けた新たな措置」（「本件措置」）が決定され、2020年3月9日より中国及び韓国をはじめとする一部地域からの入国が制限されており、また本書提出日現在においても本件措置の解消時期は不透明であります。

このような経営環境を背景として、当社グループは前連結会計年度において、2,186,980千円の営業損失、2,529,390千円の経常損失、2,861,320千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても、1,163,914千円の営業損失、1,100,235千円の経常損失、1,108,905千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

本件措置の運用開始を契機とする観光客数の急激な減少により当社グループの各事業において大きな影響が生じており、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、本書提出日現在において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策の実施により、当該状況の解消、改善に努めてまいりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の営業収益及び財務に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。